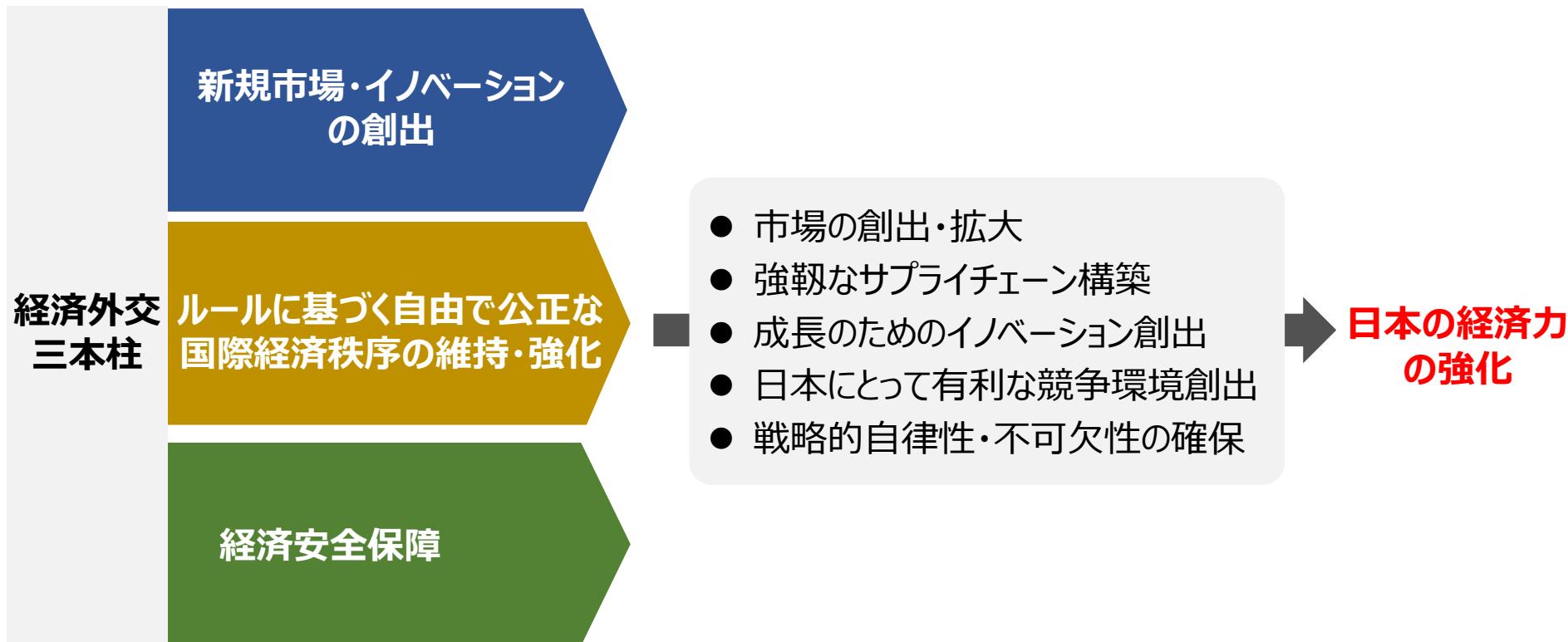


「新技術立国」の検討に向けた論点に関する外務省資料

外務省 経済局

令和 8 年（2026年）1 月

- 成長戦略・産業政策と一体で、中期的・戦略的に日本の経済力を強化する経済外交を推進。
- 日本が優位性を持つ技術力・イノベーション力を外交的に後押しし、成長著しいDX・GX分野を中心に、台頭するグローバル・サウス（GS）の活力を取り込む。



第1の柱：新規市場・イノベーションの創出

- 第一に、日本が優位性を持つ技術力・イノベーション力を外交面で後押しする。成長市場であるグローバル・サウスを含め、日本企業が世界市場で稼ぐための海外展開を支援。世界から投資、技術、高度人材を呼び込む。
(注) 我が国の社会の安定との最適なバランスを見出すための国内的な議論の動向にも留意。
- 同時に、戦略的自律性・不可欠性を確保する。

《日本企業の海外展開・新規市場創出支援》

- ◆ DX・GX分野で有望な日本が優位性を持つ技術・企業の海外展開を積極的に支援。
- ◆ オファー型協力や民間投資を促進する新しいODAの仕組みや、産官学連携を通じ、GSの技術促進、能力構築、人材育成を支援し、日本企業のための市場を創出・拡大、進出を後押し。
- ◆ 日本の強みや各国の成長・産業政策等を踏まえ、社会課題解決の共創を実現。

《日本のイノベーション拠点化》

- ◆ イノベーションの基礎となる科学技術分野を外交面で後押し（国際頭脳循環の確立）。
✓ 戦略技術領域（AI、量子等）、防衛分野との連携、日本人の研究・開発ネットワーク強化
- ◆ 外国技術・高度人材の獲得・活用。

第2の柱：ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・強化

- 第二に、ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序を維持・強化すべく、マルチ・バイの議論を主導し、日本にとって有利な競争環境を創出する。

《新課題への対応》

- ◆ 国際的なルール形成（広島AIプロセス等）。国際標準を念頭にマルチ・バイの議論を主導。
- ◆ GSにおける「安全、安心で信頼できる」AIエコシステム構築に関する協力
- ◆ 情報セキュリティ等のリスクに関する国際社会の認識醸成（含：G7連携）

《経済連携協定（EPA/FTA）の戦略的な推進》

- ◆ 米中以外（貿易総額の約2/3）とは、ルールに基づく自由貿易体制の下、自由化を深掘り。
 - ✓ CPTPPの最高い水準を維持しつつ、更なる拡大を実現
 - ✓ EPA交渉妥結・新規交渉、既存協定の見直し

《WTOの戦略的活用》

- ◆ 同時に、WTO（世界貿易の72%カバー）をより一層戦略的に活用。
 - ✓ 世界経済の基本インフラとしての機能を堅守、既存ルールの履行強化
 - ✓ ルール作り（電子商取引、投資円滑化等）、途上国の貿易投資環境整備につながる「開発」
 - ✓ WTOを時代に合った機関に改革（途上国地位問題等）

《経済安全保障に資する国際経済秩序の強化》

- ◆ 非市場的政策・慣行や経済的威圧等、経済安全保障の観点からルール強化に向けた議論を展開。
 - ✓ 同志国間の枠組みの積極的活用（G7、CPTPP、OECD等）
 - ✓ GSが幅広く参加する枠組みにおける取組を主導（WTO、RCEP、G20、APEC等）

第3の柱：経済安全保障

- 第三に、日本の経済安全保障を強化する（エネルギー・食料安全保障も推進）。戦略的自律性・戦略的不可欠性を確保する。また、日本の経済安全保障に資する国際経済秩序を強化する。

我が国の平和と安全や経済的な繁栄等の国益を経済上の措置を通じて確保することが経済安全保障（国家安保戦略）

《戦略的自律性の確保》

- ◆ 日本のサプライチェーンの強靭化・多角化。戦略物資確保のための取組。
 - ①同志国連携：G7、日米豪印、日米韓、バイ（米英仏独EU豪韓印加等）
 - ✓ 首脳・閣僚級枠組み、経済安保対話等の重層的かつ効果的な活用
 - ②レアアース等の重要鉱物の確保
 - ✓ 同志国との具体的な協力（レアアース精錬等）
 - ✓ ODAを通じた重要鉱物確保に向けたグローバル・サプライチェーンの強靭化
 - ③エネルギー・食料の安定供給の確保
 - ✓ 國際機関、資源保有国との連携の強化
 - ✓ ODAを通じたシーレーン沿岸国の海上保安能力や海洋安全保障能力の向上支援

《戦略的不可欠性の確保》

- ◆ 戦略的不可欠性は、日本の高い技術水準があつてこそ確保されるもの。開発促進と保全を同時に強化。
 - ①量子、バイオ等の重要・新興技術
 - ✓ 國際連携の強化（開発促進・保全）、優れた人材確保（新興国も念頭に置いた頭脳循環）
 - ②光通信（APN・IOWN等）、海底ケーブル、オープンRANとBeyond 5G等の展開支援
 - ③技術保全の強化
 - ✓ 研究セキュリティ、輸出管理等

《経済安全保障に資する国際経済秩序の強化》 ※前頁のとおり

科学技術・イノベーションを後押しする経済外交

日韓首脳会談の結果に関する共同プレスリリース（2025年8月）

- 両首脳は、経済・産業分野で両国が互いの強みを土台に協力していく時、より大きなシナジー効果を発揮できるということについて意見を共にし、水素、AIなど、未来産業分野における協力をより一層拡大していくこととした。

- 日米は経済面でも最も緊密なパートナーでございます。7月の日米間の合意の誠実かつ速やかな実施も通じて、日米両国の経済を力強く成長させ、わが国の国益を最大限実現してまいります。同時に、重要鉱物、レアアース、AIを始めとした重要技術、造船など幅広い分野で経済安全保障分野の日米協力をさらに強化していくということを確認いたしました。

日米間の技術繁栄ディール協力覚書に関する報道発表
(2025年10月)



日米首脳会談に関する会見発言
(2025年10月)



- 小野田大臣からは、我が国にとって唯一の同盟国であり、基本的価値を共有する重要なパートナーであり、今般の覚書がAI、量子、フュージョンエネルギー、宇宙といった先端技術分野における協力を強化するために重要である旨を伝えました。
- クラツィオス局長からは、AI、宇宙、6G、フュージョンエネルギーといった先端分野における具体的な日米協力について言及しつつ、重要・新興技術における日米間協力を強化し、イノベーションの黄金時代を築いていきたい旨の期待が述べられました。

科学技術・イノベーションを後押しする経済外交

日ASEAN首脳会談の議長声明仮訳（2025年10月。マレーシア）

- 我々は、ASEANと日本の間の科学・技術・イノベーション（STI）協力を引き続き強化し、**国際的な人材の移動と循環の促進を通じて、グローバルな課題解決及び持続可能な経済成長を実現するためのイノベーションを推進**するために、トップレベル及び若手科学者・研究者による国際共同研究やネットワーク構築を支援する。
- 我々は、イノベーションを促進し、**AIの可能性を活用した持続可能な経済成長の実現と社会的課題への対応**を目的とした、ガバナンス政策や**安全、安心で信頼できるAI工コシステムの開発・支援に協力**することで合意した。



日印電話会談に関する報道発表（2025年10月）



※写真は2025年11月、G20首脳会談中に行われた日印首脳会談時のもの

- 高市総理大臣から、本年8月のモディ首相訪日時に示された今後10年の協力ビジョンに基づき、安全保障、経済・投資・**イノベーション、人的交流を始め様々な分野において協力を前に進め**、モディ首相と共に「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の新たなゴールデン・チャプターを築いていきたい旨述べました。

科学技術・イノベーションを後押しする経済外交

APEC首脳会議・第1セッションでの総理発言概要（2025年10月）

- 高市総理大臣は、世界経済の不確実性が高まる中、アジア太平洋地域が成長の原動力であり続けるためには、**貿易・投資や官民連携を通じたイノベーションが不可欠**である旨指摘。
- **AI・デジタル、エネルギー等の成長分野におけるイノベーションの実現に向けて**、また自然災害のリスクに対する強靭性を高めるためのサプライチェーンの多角化や質の高いインフラ整備を念頭に、**官民連携による戦略的な成長投資の促進を重視**する。



G20サミット・セッション3での
総理発言概要
(2025年11月)



- 加速度的に普及しているAIの有効利用は経済成長の原動力。**AIを活用したイノベーションを促進するためには**、情報セキュリティ・リスクの回避など、安全、安心で信頼できるAIエコシステムの構築が必要。
- アフリカに対しても、TICAD9で発表した「AI・データサイエンスの人材育成とアフリカの経済成長イニシアチブ」などを通じ、AIに関する人材育成を強化していく。日本は、議長国である南アフリカが提唱する「AI for Africa」を支持する。
- 日本は、**引き続き、安全、安心で信頼できるAIエコシステムの実現に向け、取り組んでいく**。

科学技術・イノベーションを後押しする経済外交

第18回日印外相間戦略対話に関する報道発表
(2026年1月)



- 両外相は、昨年8月のモディ首相訪日時に打ち出した「今後10年の日印共同ビジョン」に基づき、安全保障、**経済・投資・イノベーション**、人的交流の3つの柱で引き続き協力を深めていくことを確認するとともに、とりわけ経済安全保障協力と**イノベーションを通じた経済成長に重点的に取り組むことで一致**しました。
- 両外相は、「**日印AI協力イニシアティブ（JAI）**」の下、**AI分野において具体的な協力を推進していくための「日印AI戦略対話」の立上げに一致**するとともに、茂木大臣から、本年2月にインドが主催する「AIインパクト・サミット」の成功に貢献したい旨述べました。また、茂木大臣から、2030年までにインドから500人の高度AI人材を日本に招へいし、共同研究を促進する旨述べたのに対し、ジャイシャンカル外相から歓迎の意が示されました。

日伊首脳会談及びワーキング・ランチに係る日・イタリア共同声明 (2026年1月)

- 両首脳は、**AIロボティクス、半導体及びバイオものづくりと
いった先端分野における二国間の科学技術協力を一層促進**し、特にハイテク分野における産業連携、直接投資及び双方向の貿易フローの拡大を促進するとの意向を確認した。

